

# 平成20年度児童健全育成対策関係予算概算要求の概要

厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課

(平成19年度予算額) (平成20年度要求額)  
286,534百万円 → 292,976百万円

## 1. 総合的な放課後児童対策（「放課後子どもプラン」）の着実な推進

18,768百万円

「放課後児童クラブ」と文部科学省が実施する「放課後子ども教室推進事業」を一体的あるいは連携して実施する「放課後子どもプラン」を着実に推進するため、放課後児童クラブについては、未実施小学校区の早急な解消や長時間開設などの多様なニーズ等に対応できる弾力的なサービスを提供するための各種の支援措置を講じ、必要な全小学校区への設置を図る。

→ 参考資料1 参照

### (1) 放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）の必要な全小学校区への設置促進

18,575百万円

#### ① 放課後児童クラブ運営費（ソフト事業） 16,190百万円

ア 要求か所数 20,000か所

イ 多様なニーズ等への対応

##### ○ 長時間開設加算の改善

- ・ 夏休み等の長期休業中においても、子どもたちにとって安心感のある安定した生活の場が確保され、その開所促進を図るため、長期休業期間などに1日8時間以上開所したクラブへの加算制度を創設する。また、授業日(平日)において、各クラブが保護者の就労状況等に柔軟に対応し、地域の状況に応じた適切な開所時間の設定ができるよう、延長時間に応じた加算補助方式に改める。

##### ○ 発達障害児等の受入の更なる推進

- ・ クラブを利用する障害児への支援を充実するため、障害児対応の指導員について、クラブ単位での配置から、市町村の責任の基に、適切な専門的知識等を有する指導員（一定の研修を受講した者等）を各クラブに配置する補助方式に変更し、必要なすべてのクラブにおける障害児受入体制の強化を図る。

##### ○ 長期休業期間中の開所促進や大規模クラブの解消

- ・ 補助対象の基準開設日数を250日以上としたことに伴う、200日以上250日未満開所のクラブへの補助及び適正な人数規模のクラブへの移行を図るための71人以上の大規模クラブへの補助については、21年度をもって廃止する。

② 放課後児童クラブ創設費等（ハード事業）

2, 385百万円

ア 創設費補助〔児童厚生施設等整備費〕の充実等

- ・ 学校の敷地内等に放課後児童クラブ室を新たに設置する際の創設か所数の増を図る。  
また、未実施小学校区等への設置促進を図るための既存施設（学校の余裕教室等）の改修費補助及び備品の購入等の設備費補助についても、引き続き支援を行う。

イ 設置主体等制限の緩和【事項要求】

- ・ 小学校の余裕教室等の活用が進まない地域での放課後児童クラブの設置促進を図るため、以下のとおり、設置主体等制限の緩和を行う。
  - \* 児童厚生施設等整備費：「市町村」→「市町村、社会福祉法人又は民法第34条の規定により設立された法人」
  - \* 放課後子ども環境整備等事業：「市町村」→「市町村、社会福祉法人その他の者」

(2) 放課後子ども教室推進事業（文部科学省）との連携促進

193百万円

- ・ 各都道府県等における指導員(者)の合同研修の開催や両事業の円滑な実施を促すコーディネーターの配置等を行う。

2. 地域における子どもの健全育成や子育て家庭への支援の充実

(1) 地域における子育て支援拠点の拡充

11, 073百万円

- ・ 地域における子育て支援を推進するため、地域子育て支援拠点（ひろば型、センター型、児童館型）について、身近な場所への設置促進を図り、児童館等の地域の社会資源も活用しながら、その拡充を図る。

6, 138か所 → 8, 071か所

→ 参考資料2 参照

(2) 民間児童厚生施設等の活動の推進

1, 269百万円

① 児童館、児童センター等の活動の推進

- ・ 民間児童館等が行う文化、創作、体力増進等の活動を推進する。

② 児童福祉施設併設型民間児童館事業の推進

- ・ 民間の児童福祉施設に児童館を併設し、児童福祉施設の専門的な養育機能を活用した事業を実施する。

(3) 母親クラブ、子育てサークル等の育成支援

221百万円

- ・ 子どもを事故や犯罪から守るための活動をはじめ、親子や高齢者との交流活動や子どもとともに食の大切さを学ぶ文化活動などを積極的に地域で実施する自主的グループへの支援を行う。

(4) 中・高校生と乳幼児のふれあう機会の推進

173百万円

- すべての市町村において、中・高校生が乳幼児と出会いふれあう機会が確保されることを目指し、児童館等を活用した取組を推進する。  
また、中・高校生の交流の場づくり、絵本の読み聞かせ、親と子の食事セミナー等を実施する。

(5) 子どもの健全育成、次世代育成支援等に資する特色のある取組への支援

1,000百万円

- 各都道府県、市町村における子どもの健全育成や次世代育成支援等に資する先駆的な普及啓発や全国的に新たな事業展開が期待できる取組等について、単年度を原則として支援【定額10/10相当補助】する。

3. 放課後等の子どもの遊び場づくりの推進

○ 児童館、児童センター等の整備

860百万円

- 児童の健全な遊び場の確保、健康増進、情操を高めることを目的とした児童館、児童センター等の整備を促進する。

なお、財務省が実施した平成19年度予算執行調査の調査結果を踏まえ、交付対象事業の重点化を行う予定である。

4. 児童手当国庫負担金

256,395百万円

○ 児童手当の内容（現行どおり）

- 支給対象：小学校修了までの児童（12歳に到達後の最初の年度末まで）
- 支給月額：0歳から3歳未満 一律 10,000円  
3歳～小学校修了まで 第1子、第2子 5,000円  
第3子以降 10,000円

# 「放課後子どもプラン」平成20年度概算要求の概要

## 《基本的考え方》

- 各市町村において教育委員会が主導して、福祉部局と緊密な連携を図り、原則としてすべての小学校区で放課後等の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策として実施する「放課後子どもプラン」を着実に推進するため、文部科学省と厚生労働省が連携して、平成19年度に引き続き、必要経費を要求。
- 実施主体である市町村において、学校の余裕教室や地域の児童館、公民館等も活用して、地域のボランティアなどの協力を得ながら、一体的あるいは連携しながら事業を実施。

## 平成20年度概算要求のポイント

### 「放課後子どもプラン推進事業」

事業内容	放課後子ども教室推進事業 【文部科学省】	放課後児童健全育成事業 【厚生労働省】
趣 旨	<p>▼すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。</p> <p>▽全国全ての小学校区での実施に向け、20年度も必要な支援措置を講じる。</p>	<p>▼共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。(児童福祉法第6条第2項に規定)</p> <p>▽放課後児童クラブの未実施小学校区の早急な解消等を図るためのソフト及びハード両面での支援措置を講じる。</p>
要求額	99.2億円(68.2億円)	国庫補助金(補助率1/3) 187.7億円(158.5億円)
か所数	15,000か所[5,000か所増]	20,000か所[前年度同]
ソフト面	<p>○全国展開に向けた取組支援 ・全小学校区での実施に向け、残りの5千カ所(未実施校區)についても、次年度からの実施に向けた体制整備が図られるよう、コーディネーターの配置等を支援</p> <p>○学習支援の充実 ・様々な体験・交流活動等に加えて、家庭の経済力等にかかわらず、学ぶ意欲がある子どもたちに学習機会を提供する取組の充実</p> <p>○安全管理員等への支援の充実 ・地方がより取り組みやすくなるよう、謝金単価を充実</p>	<p>○長時間開設加算の改善 ・夏休み等の長期休業期間や授業日(平日)の延長時間に応じた加算制度の創設・改善</p> <p>○発達障害児等の受入の更なる推進 ・障害児対応の指導員をクラブ単位での配置から、市町村の責任の基に配置する補助方式に変更</p> <p>○長期休業期間中の開所促進や大規模クラブの解消 ・250日未満開所のクラブや71人以上の大規模クラブへの21年度での補助の廃止</p>
ハード面	○「放課後子ども教室」を設置する際の備品購入費補助の実施	<p>○学校の敷地内等に新たに施設を設置する際の創設か所数の増</p> <p>○設置・実施主体制限の緩和 ・「市町村」→「市町村、社会福祉法人等」</p>

### 「放課後子どもプラン」推進のための連携方策

- 両事業の効率的な運営方法等を協議する委員会を全市町村及び都道府県に設置【文部科学省】
- 事業の円滑な実施や一体的な活動を促すコーディネーターを全小学校区レベルに配置【文部科学省】
- 事業毎に実施していた指導者(員)研修を都道府県等において合同で開催【文部科学省・厚生労働省】

# 「放課後子どもプラン」推進のための連携方策

～文部科学省と厚生労働省の放課後対策事業の連携～

「放課後子ども教室」(文部科学省)と「放課後児童クラブ」(厚生労働省)を一体的あるいは連携して実施するための市町村及び都道府県における具体的な連携方策は以下のとおり。

## 市町村での連携

○放課後子どもプランを策定し、小学校区毎の円滑な事業を実施

### 放課後対策事業の「運営委員会」の設置【担当省：文部科学省】

行政(教育委員会及び福祉部局)、学校、放課後児童クラブや社会教育・児童福祉関係者及び地域住民等がプランの策定、活動内容やボランティアの確保等、両事業の運営方法等を共同で実施・検討→全市町村に設置

### コーディネーターの配置【担当省：文部科学省】

両事業の円滑な実施を図るため、学校や関係機関等との連絡調整、ボランティア等の協力者の確保・登録・配置、活動プログラムの策定等を実施 →全小学校区に配置

### 活動場所における連携促進

- ・余裕教室をはじめとする学校諸施設(体育館、校庭、保健室等)の積極的な活用の促進
- ・両事業の関係者と学校の教職員間で、子どもの様子の変化や健康状態、下校時間の変更等の情報交換を促進



「放課後子どもプラン」の実施により、子どもの安全で健やかな居場所を確保、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組の充実



#### 学びの場



予習や復習、補習等の学習活動

#### 体験の場



スポーツや文化活動等の体験活動

#### 交流の場



地域の大人や異年齢の子どもとの交流活動

#### 遊びの場



お手玉やメンコなど様々な遊びなど

#### 生活の場



生活指導、家庭との連絡等

事業間の調整

放課後児童クラブ



大学生



退職教員

地域住民の参加・協力



中学生  
高校生



高齢者

市町村における取組をバックアップ

## 都道府県での連携

○実施主体である市町村において円滑な取組促進が図られるよう、事業推進に向けた支援を実施

### 放課後対策事業の「推進委員会」の設置【担当省：文部科学省】

行政、学校、福祉や社会教育の関係者、有識者等が研修の企画等、域内の放課後対策の総合的な在り方を共同で検討 →全都道府県・指定都市・中核市に設置

### 放課後子どもプラン指導者(員)研修の開催【担当省：文部科学省・厚生労働省】

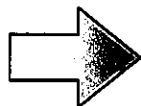
これまで事業毎に実施していた指導者(員)研修を合同で開催することにより、プラン関係者の情報交換・情報共有、資質の向上等を推進 →全都道府県・指定都市・中核市で開催

## 地域子育て支援拠点事業

### 【趣 旨】

地域において子育て親子の交流の促進や子育て等に関する相談の実施等を行う子育て支援拠点（ひろば型、センター型、児童館型）の身近な場所への設置を促進し、地域の実情に応じた子育て支援の推進を図る。

平成19年度  
6, 138か所



平成20年度  
8, 071か所

ひろば型	1, 000か所
（出張ひろば）	300か所
センター型	3, 638か所
児童館型	1, 200か所

ひろば型	2, 279か所
（出張ひろば）	798か所
センター型	3, 494か所
児童館型	1, 500か所

1. 平成20年度要求額      11, 073百万円

### 2. 事業内容

○基本事業（下記の4事業を全て実施）

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| (1) 子育て親子の交流の促進    | (2) 子育て等に関する相談の実施 |
| (3) 子育て支援に関する情報の提供 | (4) 講習等の実施        |

① **ひろば型**（補助単価：3～4日型 @3,556千円、5日型 @4,355千円、6～7日型 @5,154千円、出張ひろば加算 @1,343千円、学生等ボランティア受入れ加算 @896千円）

常設のつどいの場を開設し、基本事業を実施する。

また、出張型ひろばの実施や地域との交流活動を実施する。

② **センター型**（補助単価：5日型 @7,474千円、6～7日型 @7,985千円）

専任の保育士等により、基本事業を園庭や専用スペースにおいて実施するとともに、既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携し地域に出向いた活動を実施する。

なお、従来の地域子育て支援センター（小規模型）については、3か年の経過措置を設け、ひろば型又はセンター型に移行。

③ **児童館型**（補助単価：@1,687千円（3日以上）、学生等ボランティア受入れ加算 @896千円）

児童館における学齢児が来館する前の時間を活用して、つどいの場を設け、子育て中の当事者等をスタッフとして交え、子育て家庭への支援を実施する。

### 3. 実施主体

市町村（特別区を含む。）

※ NPO法人、社会福祉法人、民間事業者等への委託も可

### 4. 補助率

1/3

{	国1/3、都道府県1/3、市町村1/3
	国1/3、指定都市・中核市2/3